

平成21年3月31日

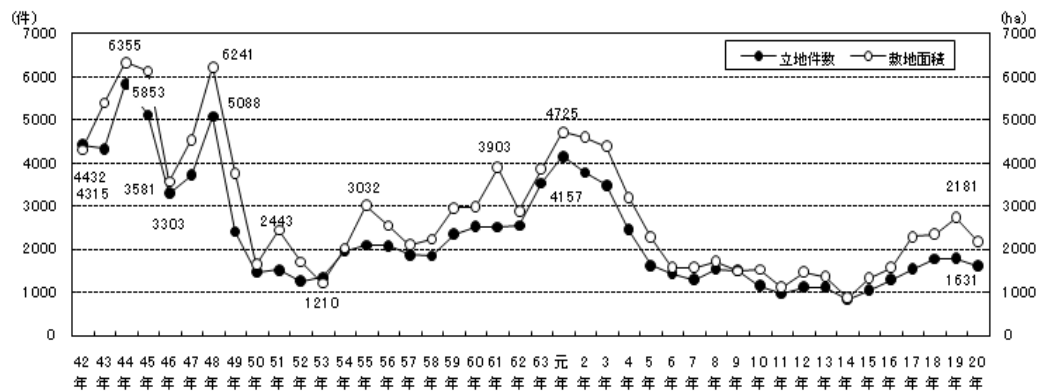
平成20年工場立地動向調査結果（速報）

平成20年1月から12月において、全国の工場立地件数は1,631件（前年比8.9%減）、立地面積は2,181ha（前年比20.4%減）となりました。都道府県別立地件数では、前年と比較して17都府県で増加し、26道府県で減少しました。

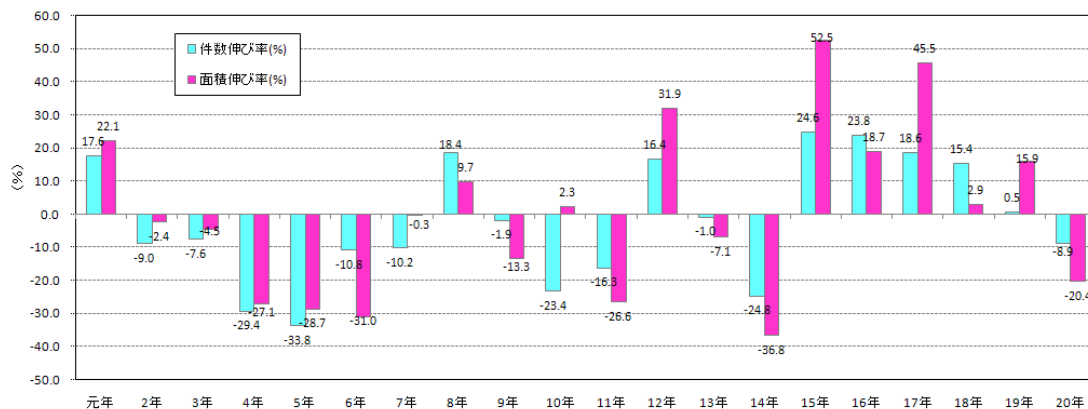
1. 工場立地件数は前年比で8.9%減少。面積は20.4%減少。

- 全国の工場立地件数は、1,631件（前年比8.9%減）となり、平成14年以来6年ぶりに減少しました。
- 立地面積は、2,181ha（前年比20.4%減）となり、前年から560ha減少しました。

工場立地件数と立地面積の推移

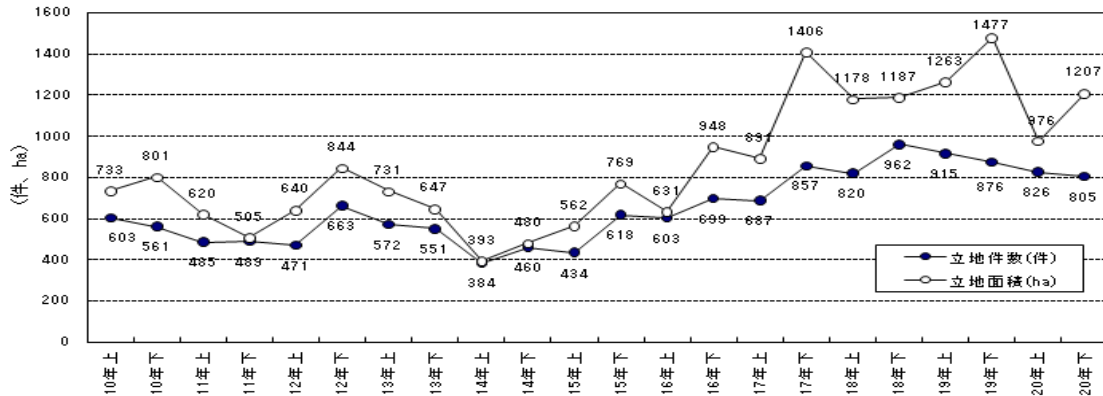


工場立地件数と立地面積の前年と比較した伸び率

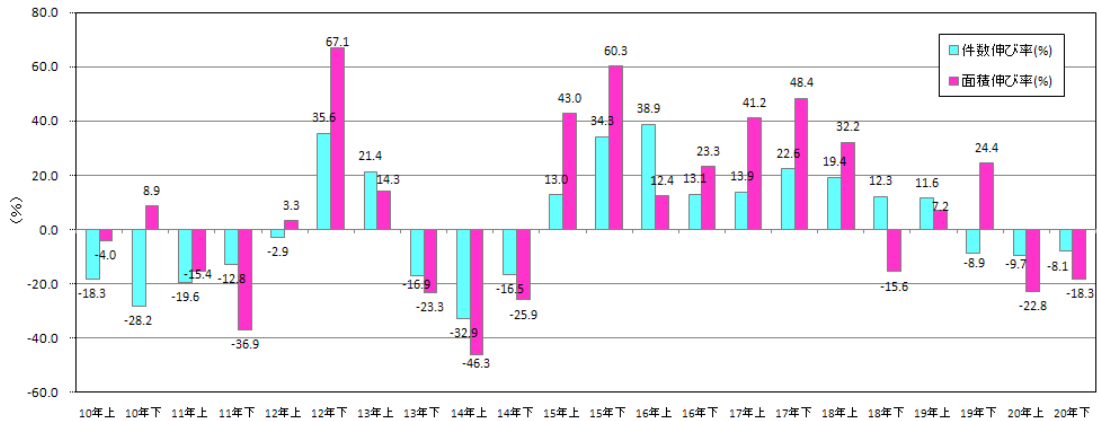


※半期ベースの立地件数について、20年下期は19年下期に続いて減少した。

工場立地件数と立地面積の推移（期別）



工場立地件数と立地面積の前年同期と比較した伸び率（期別）



2. 地域ブロック別の立地件数では東海がトップ。

都道府県別では立地件数、立地面積ともに静岡県がトップ。

○地域ブロック別では、関東臨海、東海、近畿臨海、四国が前年比で立地件数が増加し、北東北、南東北、四国で立地面積が増加しました。

○都道府県別では、立地件数については、17都府県で増加し26道府県で減少しました。また、立地面積は22県で増加し25都道府県で減少しました。

3. 業種別立地件数では、6業種で増加し、13業種で減少。

○業種別立地件数については、前年比で繊維工業、化学工業、ゴム製品製造業、鉄鋼業、電気機械製造業、輸送用機械器具製造業が増加し、食料品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、非鉄金属製造業、金属製品製造業等13業種で減少しました。

◆地域ブロック別・都道府県別の立地状況

14地域中、関東臨海、東海、近畿臨海、四国において前年比で立地件数が増加した一方、北海道、北東北、関東内陸、北九州については立地件数が減少しました。

立地件数の多かった地域は、上位から順に、東海（307件）、関東内陸（273件）、近畿臨海（162件）で、これら3地域で全体の約45%を占めました。

（備考）各地域に含まれる都道府県

| | | | |
|------|----------------|------|--------------|
| 北海道 | 北海道 | 近畿内陸 | 滋賀、京都、奈良 |
| 北東北 | 青森、岩手、秋田 | 近畿臨海 | 大阪、兵庫、和歌山 |
| 南東北 | 宮城、山形、福島、新潟 | 山陰 | 鳥取、島根 |
| 関東内陸 | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 | 山陽 | 岡山、広島、山口 |
| 関東臨海 | 埼玉、千葉、東京、神奈川 | 四国 | 徳島、香川、愛媛、高知 |
| 東海 | 静岡、愛知、岐阜、三重 | 北九州 | 福岡、佐賀、長崎、大分 |
| 北陸 | 富山、石川、福井 | 南九州 | 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 |

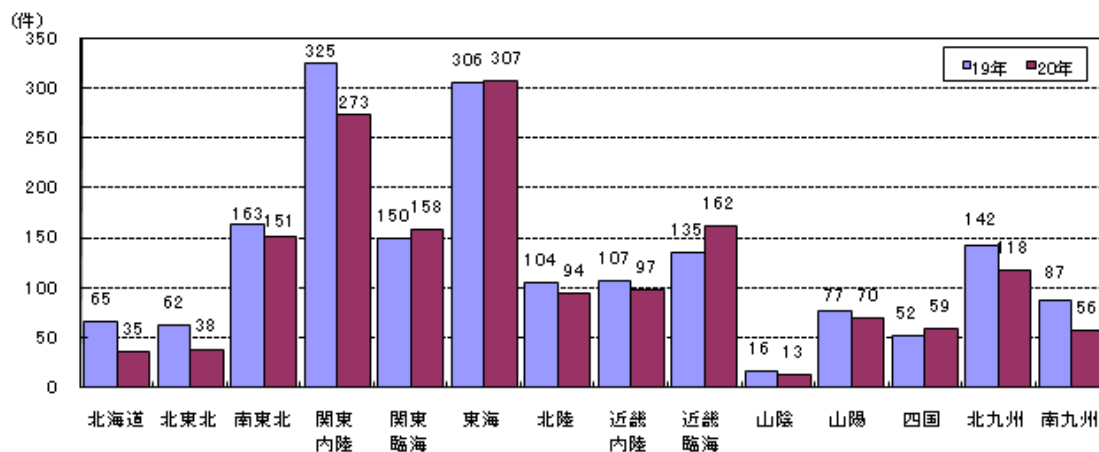
都道府県別では、立地件数では①静岡県、②兵庫県、③愛知県が、立地面積では①静岡県、②宮城県、③福島県、兵庫県がそれぞれ上位となりました。

（1）地域ブロック別の状況

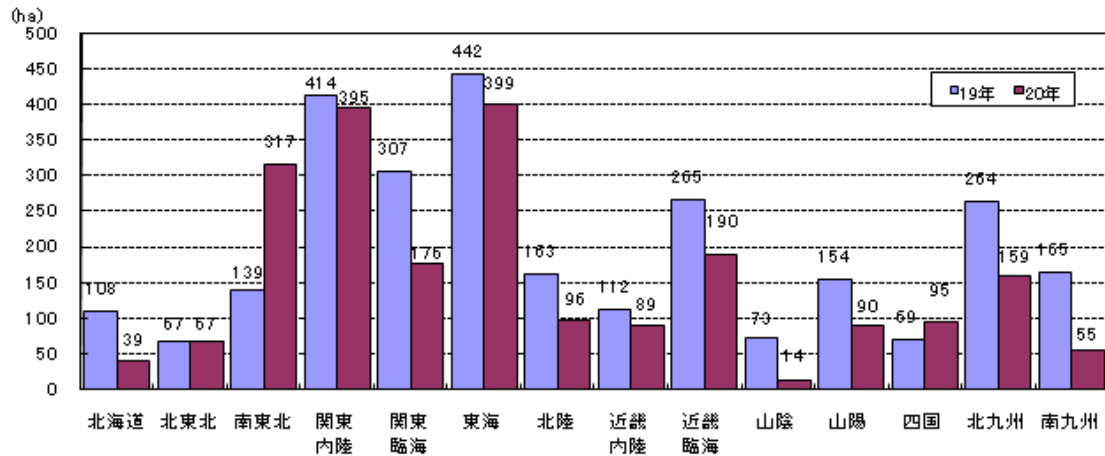
立地件数が前年比で増加した地域は、増加件数の多い順に、近畿臨海（27件増）、関東臨海（8件増）、四国（7件増）、東海（1件増）となりました。

また、立地面積の前年比では、南東北（178ha増）、四国（26ha増）北東北（≒0.1ha増）で増加し、関東臨海（131ha減）、南九州（110ha減）、北九州（105ha減）等、11地域で減少しました。

地域ブロック別工場立地件数の前年との比較



地域ブロック別工場立地面積の前年との比較



(2) 都道府県の状況

立地件数が多かった都道府県は、上位から順に、①静岡県（144件）、②兵庫県（102件）、③愛知県（98件）、④群馬県（83件）⑤茨城県（79件）でした。立地件数は、17都府県において前年比で増加しており、静岡県（前年124件→144件）、大阪府（同26件→46件）、神奈川県（同26件→45件）での増加が目立ちました。

立地面積の大きかった都道府県は、上位から順に、①静岡県（186ha）、②宮城県（144ha）、③福島県、兵庫県（122ha）、⑤茨城県（121ha）となりました。

◆業種別の立地状況

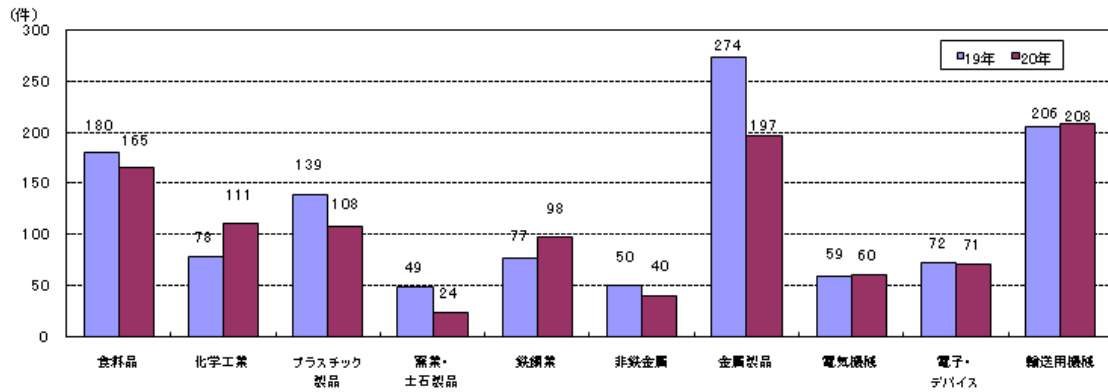
立地件数の多かった業種は、多い順に輸送用機械器具製造業（208件）、金属製品製造業（197件）、生産用機械器具製造業*（181件）、食料品製造業（165件）、化学工業（111件）の順となりました。

*生産用機械器具製造業は、平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類から適用されているため、前年同期のデータは未表記。

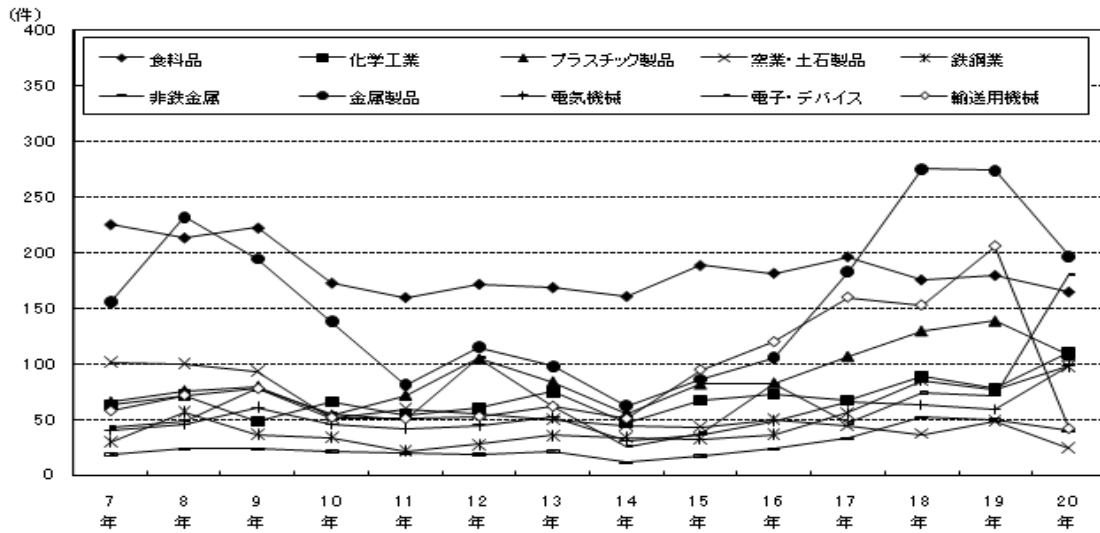
前年同期との比較では、繊維工業（前年23件→28件）、化学工業（同78件→111件）、ゴム製品製造業（同13件→15件）、鉄鋼業（同77件→98件）等、6業種で立地件数の増加が見られました。

食料品製造業（同180件→165件）、印刷・同関連業（同36件→18件）、プラスチック製品製造業（同139件→108件）、金属製品製造業（同274件→197件）等、13業種で立地件数の減少が見られました。

主な業種の工場立地件数の前年との比較



主な業種の工場立地件数の推移



※工場立地動向調査は、工場の立地の動向を全国にわたって、統一された基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的としています。調査対象は、平成20年（1月～12月）に、国内で製造業、電気・ガス・熱供給業のための工場・事業場を建設する目的で1千㎡以上の用地を取得した事業者としております。

（本発表資料のお問い合わせ先）

地域経済産業グループ立地環境整備課長 中野

担当者：綿引、楠木、屋代

電話：03-3501-1511（内線 2771～6）

03-3501-0645（直通）